

ニチレキグループ
統合レポート2021



ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

種を播き、水をやり、花を咲か

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ▶ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ▶ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ▶ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな早魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっている
は本当の繁栄はこない
私はそう思います

池田英一(ニチレキ株式会社創業者)



せて実らせる

Contents

ニチレキグループとは

ニチレキグループのビジネス	3
ニチレキグループのあゆみ	5
トップメッセージ	7
財務・非財務ハイライト	11

ニチレキグループの持続的な成長に向けて

価値創造プロセス	13
ビジネスモデル	15
特集：創業100年将来ビジョン・中期経営計画	18
特集：環境に配慮した先進的な生産・物流基地	21

持続的成長を支える基盤

環境

環境方針	22
環境に配慮した製品・工法	23
持続可能な環境配慮型社会の実現に向けて	29

社会

働きがいのある職場環境の実現に向けて	31
労働安全衛生体制の構築	33
サプライチェーン・マネジメントの強化	35
研究開発型企業としての取り組み	37
社会とのコミュニケーション	38

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	39
内部統制・コンプライアンス	41
リスクマネジメント	42
役員紹介	43

会社情報	45
グローバルネットワーク	46

編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様へ弊社の社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。社長メッセージ、中期経営計画など対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナブルに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しております。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

報告対象期間

2020年4月～2021年3月[2020年度]
(一部2021年4月以降の情報を含みます)

報告対象組織

当社および当社の関係会社
(連結子会社35社、非連結子会社1社、関連会社5社)

発行年月

2021年9月

見通しに関するご注意

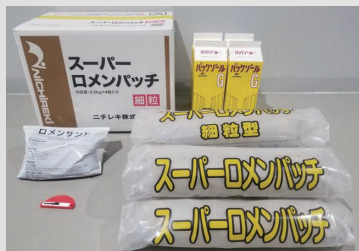
本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ニチレキグループのビジネス

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

◎アスファルト応用加工製品事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



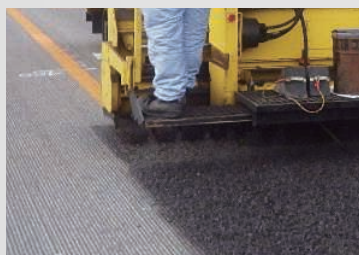
[空港]

- 改質アスファルト
- 表面処理
- 目地材



◎道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理

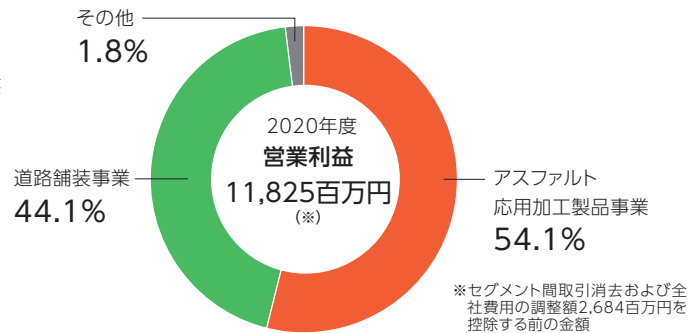
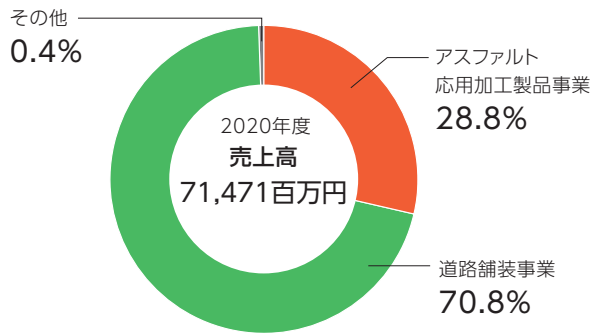


- **アスファルトとは**
原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。主に、アスファルト舗装に使用される。
- **アスファルト乳剤とは**
アスファルトと水とを乳化して、常温でも液状としたもの。主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。
- **改質アスファルトとは**
アスファルトに様々な改質材を添加し、アスファルトの性能を高めたもの。主に、交通量の多い道路、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

[港湾]

- コンテナファルト
スーパー
(重荷重用改質
アスファルト)





[高架橋]

- 橋梁床版防水



- 表面処理



[市街地]

- 遮熱性舗装



- 低騒音(排水性)舗装



[補修材]

- レスキューパッチ(穴埋め材)



- スーパーロメンパッチ
(段差修正材)



[公園・遊歩道・自転車道]

- アスウッド舗装(ウッドチップ舗装)



- カラー舗装



[鉄道]

- CAモルタル(スラブ軌道充填工法)



[調査・コンサル]

- smart床版キャッチャー



- ロメンキャッチャー FWD



- ROCS Lite web



ニチレキグループのあゆみ

ニチレキは、1943年10月、池田英一が創業して以来、自社開発によるアスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の材料・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法などの道路舗装に係わる材料・工法を数多く市場に送り出してきました。創業当初より一貫してきたことは、社会環境、時代に求められる企業の社会的責任を果たすべく、長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい材料・工法を開発し、道路管理者、ひいては道路

外部環境

戦後復旧 道路整備の幕開け

1945年	第2次世界大戦終結
1948年	建設省発足
1954年	第1次道路整備五箇年計画閣議決定
1956年	日本道路公団設立（1959年 首都高速道路公団設立、1962年 阪神高速道路公団設立）
1964年	特殊改良第四種事業スタート

モータリゼーションの進展

1966年	マイカー元年、モータリゼーションの進展
1969年	東名高速道路が全線開通
1970年	本州四国連絡橋公団発足
1972年	沖縄本土復帰
1973年	第1次オイルショック発生

あゆみ

発足と展開

1943年	池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1946年	舗装工事に着手
1949年	会社設立
1950年	東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
1954年	分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1961年	国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
1963年	アスファルト舗装講座 第1巻を発行配布(全8巻)

企業体質の強化と社内基盤の整備

1968年	東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
1969年	全国の事業所にテレックス網を利用したコンピュータシステムを導入
1973年	日本道路協会に「長大橋(本州四国連絡橋)の橋面舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
1974年	東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1975年	静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
1977年	栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1980年	道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録



「カチオゾール」を用いた路上混合式工法



モータリゼーションの進展により生じたわだち掘れ対策に「ポリファルトSS」を使用



「シノファルト」が使用された本州四国連絡橋

材料

- 雨にも強い「カチオゾール」(長寿命)
- コンクリート舗装の目地材、防水材(長寿命)

- わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」(長寿命)
- 橋梁鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」(長寿命)
- 段差による騒音振動抑制に「ロメンパッチ」(安全)
- 山陽新幹線の軌道部分に「A乳剤」(長寿命)

施工技術 (工法)

- 砂利道の耐久性向上に路上混合式工法(安全)

- 既設舗装を現位置で補修する「スタビセメントRC工法」(リサイクル)

コンサルティング (調査・診断技術)

創業100年
将来ビジョン「道」創りを通して
全ての
ステークホルダーに
安心を届ける

利用者へ安全・安心な舗装を提供することです。また、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にも力を入れ道路を見守ってきました。これからも、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

1991年	バブル崩壊
1995年	阪神・淡路大震災発生
2001年	国土交通省発足 「舗装の構造に関する技術基準」の制定 舗装構造の性能規定化
2005年	道路関係四公団民営化

社会資本メンテナンス元年
大規模更新

2008年	リーマン・ショック
2009年	道路特定財源の一般財源化
2011年	東日本大震災発生
2013年	社会資本メンテナンス元年 老朽化対策に総合的かつ重点的な取り組みが始まる
2020年	全世界で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が蔓延

中期経営計画による経営開始

1985年	測量業建設大臣登録
1989年	中期経営計画開始
1994年	ニチレキ株式会社に社名変更
1999年	連結決算開示開始
2002年	北京市に日中合弁会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
2003年	支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

社内基盤の再構築と企業統治の強化

2006年	内部統制システム構築の基本方針を開示
2008年	グループでISO9001の認証取得
2012年	グループでISO14001の認証取得
2014年	連結子会社を完全子会社化
2016年	技術研究所に新研究棟が完成
2017年	上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
2020年	つくばみらい市に新たな生産物流基地を建設するための大規模な土地を取得



路面状態を昼夜を問わず点検できる「ロメンキャッチャー」



夜間・低温時もすぐに分解し、舗装同士をしっかりと接着させる「スーパータックゾール」



橋梁床版の状況を点検する「smart床版キャッチャー」

- 排水性舗装に「タフファルトスーパー」(安全)
- 再生混合物に「AFファルト」(リサイクル)

- 間伐材を活用した「アスウッド舗装」(リサイクル)
- 舗装の延命に「エマルテック工法」(長寿命)

- 路面状態を点検する「ロメンキャッチャー」
- 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャー FWD」

- 製造・施工温度の低減に「中温化改質アスファルト」(CO₂発生抑制)
- ひび割れ対策に「シナヤカファルト」(長寿命)
- 夜間・低温時もすぐに分解する「スーパータックゾール」(長寿命)
- 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタツとL型止水テープ」(長寿命)

- 路面・橋梁床版の保護に「サーフトリート工法」(長寿命)
- 橋梁床版防水に「HQハイブレンAU工法」(長寿命)

- 橋梁床版の状況を点検する「smart床版キャッチャー」
- 舗装構造を調査する「構造キャッチャー」

「しなやか」をキーワード ステークホルダーの

代表取締役社長

小幡 学

「種播き精神」のもと、人々の共有資産である「道」に携わる企業グループとして社会に貢献。

ニチレキは、1943年の創業以来「種播き精神」を企業文化として受け継ぎ、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する、すなわち「道」創りに関わる事業を展開してきました。

この「種播き精神」は、「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」という言葉から成るもので、たゆみない努力の積み重ねによって、絶えず新しい仕事を創造していく姿勢を示しています。 私たちにとっての「道」創りとは、調査・診断から設計・提案し、さらに製品の製造・販売から工事の確実な施工・管理まで、一連のサイクルを担うことを意味します。こうした企業文化に根差した

ビジネスモデルの会社は数少ないと自負しております。

私たちのミッションは、「道」創りを通して社会に貢献するという経営理念の実践に他なりません。「種播き精神」のもと、人々の共有資産である「道」に携わる企業グループとして、その安全性を担保し、いつも変わらぬ安心をお届けすることで、社会を含む全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を築いています。

近年、道路舗装を取り巻く状況は大きく変化し、多くの社会的課題が顕在化してきました。公共インフラの老朽化や地震・台風など自然災害の激甚化に対処すべく、政府による防災・減災および国土強靱化の加速化対策が進められています。また将来の自動運転社会に備え、路面の安全性向上のための整備のあり方や、脱炭素社会を目指す流れを受け、道路舗装においても材料および施工の環境負荷低減の要請が高まることが想定されます。

ードとする変革を推進し、 皆様に「安心」を届ける企業へ。

その中でニチレキは、ステークホルダーの皆様からの信頼に応え、高い品質とコスト効率でインフラの整備に寄与するとともに、安全性や環境性能の技術的向上を追求し、社会的責任を果たしていきます。2030年に向けたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していく観点からも、私たちニチレキは、社会とのかかわりの中で必要とされる価値を提供し、幅広いステークホルダーとの共存・共栄を実現していきます。

研究開発力を発揮し、 製品・工法を高付加価値化。 一貫対応によるソリューションを提供。

ニチレキの事業構成は、道路舗装材料を製造・販売する「アスファルト応用加工製品事業」が売上高の3割弱、道路工事にかかわる調査・診断および施工・管理を請け負う「道路舗装事業」が売上高の約7割となっています。自社開発・製造による製品を全国の営業拠点を通じて販売し、施工・管理はグループ会社が担っています。

顧客基盤としては、主に大手および地元の舗装会社・建設会社から受注していますが、その内容は公共工事が約9割を占めており、国や地方自治体、高速道路会社などからの発注による道路・橋梁関連が中心です。

私たちの強みは、お客様のご要望や市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品・工法を生み出していく研究開発力にあります。市場ニーズの約7割については、汎用製品や既存の工法で賄うことができますが、残りの約3割については、お客様の課題解決に向けた技術的なリクエストを受けて個別に対応しており、そうした研究開発を通じて、新たな製品や工法を創出・提供しています。そして、これらの高付加価値化が利益率の高さをもたらしているのです。

もう一つの強みは、調査・診断から設計・提案し、製造・販売から施工・管理に至るまで、グループ内で一貫対

応によるソリューションを提供できるビジネスモデルにあります。私たちは、これを既にお取引いただいているお客様との関係強化、さらに新規のお客様の開拓に活かすことで、市場の拡大と深耕につなげています。

一方、新たな成長機会の獲得については、道路舗装事業の周辺領域への展開として、港湾や空港などの特殊舗装を手掛け、徐々に実績を伸ばしています。また、19年前から海外事業を開始し、舗装材料の製造・販売会社を中国（上海、北京など）に合併で設立したほか、台湾とシンガポールでも事業を展開しています。業績への貢献はまだ大きくないものの、特に長大橋などのインフラが新設から維持の時代に入った上海では、長寿命化材料のニーズが拡大しており、今後の成長が期待できます。

ニチレキという会社の社風・気質については、「種播き精神」に則った取り組みを愚直かつ地道に進めていく社員の真面目さや堅実さが挙げられるでしょう。同時に、私たちは、新たな価値を生み出し、市場を開拓していく情熱や挑戦意欲も兼ね備えていることから、可能性をさらに広げていけると考えています。

前中期経営計画では業績目標を大幅に 上回り、5年間で「市場の拡大と深耕」が 着実に進展。

現在の事業環境を俯瞰すると、前述のとおりわが国では、防災・減災および国土強靱化の加速化対策が進められ、今後5年間で15兆円の対策事業費を見込んでいます。このうち国土交通省の道路関係予算については、2021年度に2兆2,351億円が配分される予定です。道路・土木業界の市場展望においては、新型コロナウイルス感染症の先行きが依然として不透明で、原油価格や為替レートの変動による原材料価格への影響も懸念されますが、全般的には防災・減災および国土強靱化など建設需要の高まりを受け、当面堅調に推移していくものと思わ

れます。

その中でニチレキは、予防保全の考え方に基づく公共工事ニーズを捉え、柔軟かつ強靱で耐久性に優れた新素材による舗装材料や、AI診断技術を活用した路面点検サービスなど新たな付加価値の創出・提供に注力し、成長機会を獲得していく考えです。

2020年度の営業状況を振り返ると、売上高は公共工事の堅調を受けて伸長し、前期比7.1%増の714億円に達しました。利益面は、原油価格が低位推移したことに加え、長寿命・高性能化や環境負荷低減による高付加価値化を打ち出した新製品が大きく寄与し、営業利益が同52.1%増の91億円、経常利益が同53.8%増の95億円と大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別損失の減少もあり、前期実績の約3.5倍となる63億円を確保しました。

この2020年度で終了した5か年中期経営計画「Next 2020」では、環境変化への適応力を高め、持続的に成長する企業グループを実現すべく、「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略を推進してきました。その結果、計画最終年度の業績目標として設定した「売上高630億円」「営業利益・経常利益60億円」については、大幅に上回る成果を残すことができました。

この5年間の取り組みを通じて、「市場の拡大と深耕」は順調に成果を上げ、受注を伸ばすとともに、港湾や空港など道路舗装事業の周辺領域への展開を果たし、新材料の開発も着実に進展しています。また、社内的にも、この5年間で組織を大きく変革してきており、次の成長に向けた体制を整えることができたかと捉えています。

「創業100年将来ビジョン」を定め、 新5か年中期経営計画「しなやか2025」 を策定・始動。

私たちは、2021年度から始動した新5か年中期経営計画の策定に際し、その前提として、より長期的な視点で「ありたい姿」を明確化すべく「創業100年将来ビジョン」を定めました。これは、今から22年後の2043年に迎える創業100年において、ニチレキという企業グループが何を世の中に提供し、どのような形で存続していかたいか、そのために何を実現していくべきかを考えて策定したものです。

若手・中堅社員からも多くの意見を集め、社内で議論を重ねた上で、創業100年のありたい姿として描いた将来像は、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・

投資家、サプライヤ、従業員の皆様など全てのステークホルダーに安心を届ける」企業グループです。そして私たちは、ESG経営の視点をさらに高めた事業展開を通じて、様々な環境変化にしなやかに対応し、持続可能な組織へと成長していきます。

この「創業100年将来ビジョン」の実現に向けて、ファーストステップとなる新中期経営計画「**しなやか2025**」を策定しました。本計画は、2021年度から2025年度までの5か年を期間とし、迅速かつ確かな意思決定のもと、グループ全体が一丸となってしなやかな対応を図り、環境変化を克服する「組織レジリエンスの高い企業」への進化を目指します。これを実現することでニチレキは、将来にわたってサステナブルな経営を維持するための基盤を築いていきます。

重点施策4項目を推進、 組織レジリエンスの高い企業へ。 ESG経営についても目標設定。

「しなやか2025」では、重点施策として「市場の拡大と深耕、そして市場への定着」「研究開発力の強化と生産性の向上」「グループ経営基盤の強化」「脱炭素社会実現への環境投資促進」の4項目を推進していきます。

「市場の拡大と深耕、そして市場への定着」については、これまでの取り組みで進めてきた自社開発による新製品・新工法を市場に定着させ、リピーターの増加につなげていきます。また、調査・診断から設計・提案し、製造・販売から施工・管理に至る一貫体制を高度システム化することで、強みに磨きをかけていきます。これは、公共工事が今後トータルコストを重視していく流れを踏まえ、進めていく取り組みです。同時に環境負荷の低減においても、さらなる高付加価値製品・工法を提供していく考えです。

「研究開発力の強化と生産性の向上」では、他分野の技術を積極的に開発に生かし、革新的な製品・工法の創出につなげていきます。同時に、ビジネスサイクルの効率化を図るべくデジタル技術の導入により、物流面におけるネットワークの整備・構築を進めることで、グループ全体の生産性を高めていきます。

「グループ経営基盤の強化」では、収益力および資本効率の向上とガバナンス体制の充実による強靱な財務・経営基盤の構築がカギとなります。そして、多様な人材・多様な働き方を生かす制度改革を推進し、グループ人材の能力を高めていきます。

「脱炭素社会実現への環境投資促進」では、その布石

となる環境配慮型の生産物流基地を茨城県つくばみらい市に建設し、脱炭素化への先進的な取り組みを加速します。私たちは、この用地が船の形に似ていることから、「つくばビッグシップ」と呼んでいます。「つくばビッグシップ」のコンセプトは、創業100年を見据えた新工場の建設です。様々な環境変化や将来のニーズに応える新製品の製造が行えるよう、先進的な環境配慮型生産拠点を構築していきます。また、BCP(事業継続計画)の強化も目的の一つです。製品供給の社会的責任を果たす上でのリスク分散の観点から、生産のメイン拠点を小山工場と「つくばビッグシップ」の2か所とするダブルコア戦略を実行していきます。また、製商品の倉庫機能と効率的な全国への配送センター機能を兼ね備えたグループの中核拠点としての整備を進め、今後の変革をリードしていきます。

「しなやか2025」では、これらの取り組みを通じて2025年度の連結業績における「売上高770億円」「営業利益78億円」「経常利益80億円」「ROIC 6.5%以上」「ROA 5.0%以上」の達成を目指します。なお、利益については、「つくばビッグシップ」の減価償却や全国各拠点の既存設備のメンテナンスも含め、計画期間中に予定している成長投資を踏まえて想定しています。

なお本計画では、ESG経営における重点施策についてもKPIを設定し、項目ごとに対象ステークホルダーとSDGsテーマを紐付け、目標数値を定めました。このうち脱炭素社会の実現に大きくかわかる「環境配慮型製品・工法の売上比率」については、2025年度目標として30%以上、2043年度目標として80%以上を掲げています。

事業の発展を通じて、 より大きな社会的貢献を果たし、 豊かな未来の実現に向けて前進。

「全てのステークホルダーに安心を届ける」企業グループを目指す私たちは、これまで以上にステークホルダーの皆様との関係構築に注力していく方針です。

株主・投資家の皆様に対しては、私たちの事業内容と経営方針、成長戦略をより詳細にご理解いただけるようIR活動を強化し、ウェブサイトによる積極的な情報開示、決算説明会の開催などの取り組みを充実していきます。一方、株主の皆様への利益還元については、安定配当の継続を基本としつつ、業績向上による配当の増額に努めていきます。「しなやか2025」では、2025年度目標として「配当性向25%程度」を掲げており、引き続き利益還元



の水準を高め、株主の皆様のご支援に報いてまいります。

またコーポレート・ガバナンスについては、企業価値の拡大に資する取り組みとして、さらに実効性を高めていく必要があると認識しています。2021年度は、取締役会における社外役員の比率を高め(社内取締役8名・社内監査役2名に対し、社外取締役4名・社外監査役2名)、うち社外取締役2名・社外監査役1名については、多様性の観点からも女性役員を選任しました。経営の監視と助言を受ける上で、これまで以上に幅広い視点から活発なご意見を頂戴できるものと期待しています。

ダイバーシティの推進については、一般社員においても取り組みを加速しています。ニチレキでは、製造・施工の現場で働く女性社員は決して多くありませんが、研究開発部門等では多くの女性技術者を新卒採用し、活躍の場を広げています。人材の国籍についても、中国出身の技術者が研究開発部門で働いているほか、海外拠点のマネジメントも現地人材が行っています。そして2022年度からは、65歳定年制を導入し、多くのシニア人材が活躍する職場づくりに着手します。企業にとってダイバーシティは、イノベーションの創出に欠かせない要素であり、持続的成長の条件でもありと考えています。

これからのニチレキは、「しなやか」をキーワードとする自己変革によって成長性を高め、事業の発展を通じて、さらに大きな社会的貢献を果たしてまいります。ステークホルダーの皆様には、私たちが実現していく未来にご期待いただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

小幡 孝

財務・非財務ハイライト

主要財務データ(連結)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業績						
売上高	(百万円)	54,439	60,570	62,919	66,725	71,471
営業利益	(百万円)	5,742	5,445	5,593	6,009	9,140
経常利益	(百万円)	5,872	5,628	5,731	6,225	9,574
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,762	3,882	3,589	1,821	6,357
包括利益	(百万円)	4,365	4,702	2,837	856	7,787
財政状態						
純資産	(百万円)	46,768	50,811	52,889	52,827	62,010
総資産	(百万円)	65,190	69,838	70,297	71,487	82,732
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,640	4,645	5,417	3,203	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,607	△3,604	△5,482	△3,352	△5,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△611	△1,151	△845	△1,027	2,512
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,289	19,195	18,367	17,181	23,110
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	(円)	131.24	135.42	125.18	63.53	219.72
1株当たり純資産	(円)	1,631.15	1,772.17	1,844.66	1,842.51	2,048.05
1株当たり配当金	(円)	23.00	27.00	32.00	34.00	38.00
経営指標						
自己資本比率	(%)	71.7	72.8	75.2	73.9	74.9
総資産経常利益率	(%)	9.4	8.3	8.2	8.8	12.4
自己資本当期純利益率	(%)	8.4	8.0	6.9	3.4	11.1
売上高営業利益率	(%)	10.5	9.0	8.9	9.0	12.8
売上高経常利益率	(%)	10.8	9.3	9.1	9.3	13.4
ROIC(投下資本利益率)	(%)	9.1	7.8	7.5	8.0	11.2
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	6.0	5.7	5.1	2.6	8.2
配当性向	(%)	17.5	19.9	25.6	53.5	17.3

非財務データ(連結)

従業員数	(名)	742	797	831	917	924
特許維持件数	(件)	45	39	39	30	29
エネルギー使用量 原油換算*	(kL)	6,976	7,173	6,228	5,705	6,523
CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)	15,300	16,270	13,624	13,378	12,355

*対象:国内工場19か所

価値創造を実現する6つの資本(2020年度実績)

財務資本



売上高 **71,471** 百万円

営業利益 **9,140** 百万円

自己資本比率 **74.9** %

知的資本



研究開発費 **787** 百万円

特許維持件数 **29** 件

研究所従業員 **39** 名

人的資本

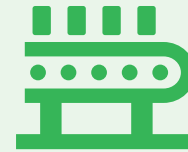


従業員数 **924** 名
(うち女性社員9.2%)

一級土木
施工管理技士
(資格取得者数) **481** 名

技術士 **42** 名

製造資本



設備投資額 **7,539** 百万円

工場数(国内) **19** か所

社会・関係資本



拠点(国内) **99** 拠点
(43/47都道府県)

自然資本

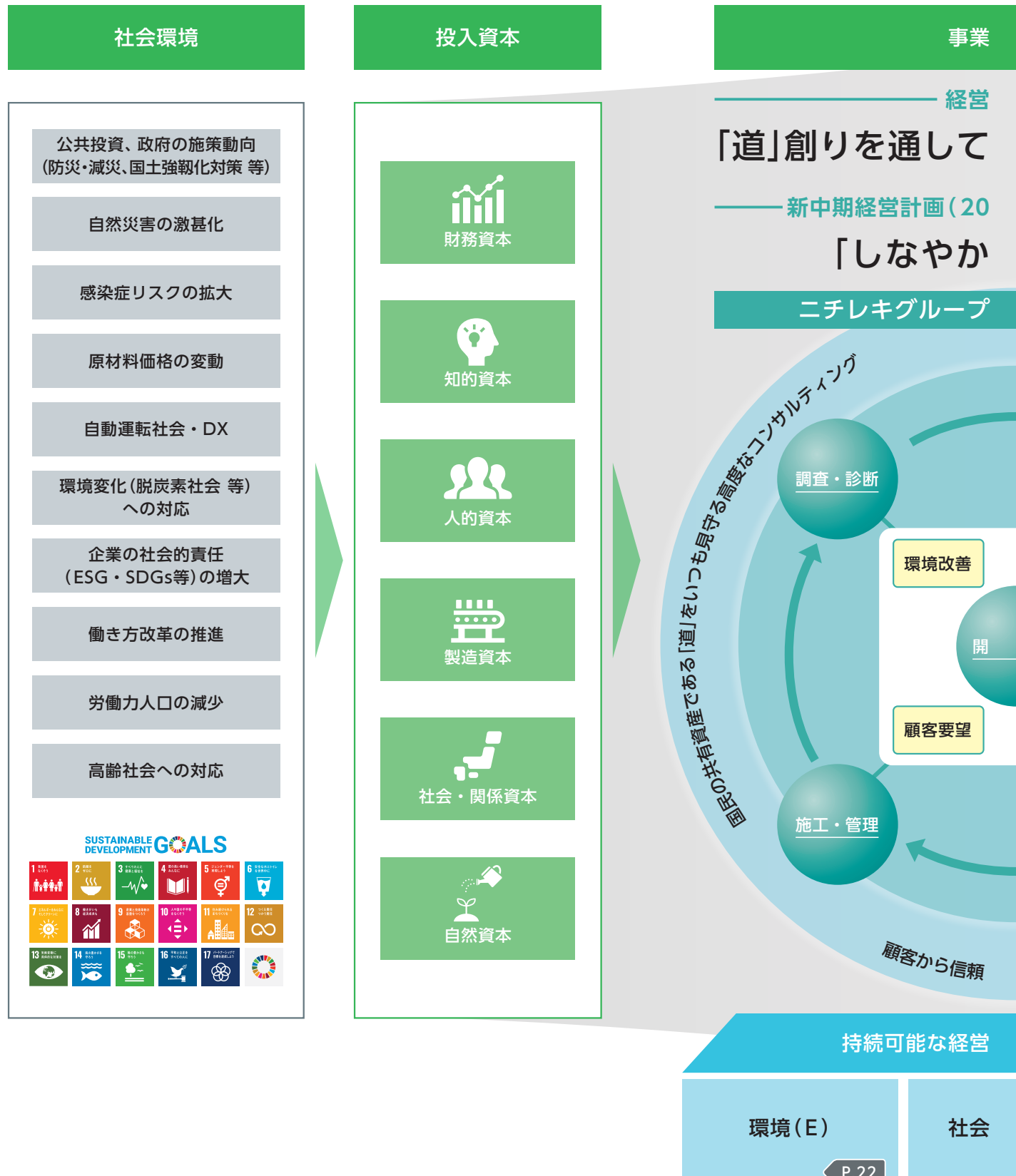


CO₂排出量* **12,355** t
(2013年度比33%削減)

*対象:国内工場19か所

価値創造プロセス

ニチレキグループは、絶えず変化する社会環境を的確に捉え、独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現を目指しています。



お客様

創業100年
将来ビジョン

P.18

「道」創りを通して
全てのステークホルダーに安心を届ける

株主・投資家

サプライヤ

従業員

貢献するSDGs

事業活動を通じて創出する
社会的価値財務目標
(2025年度目標)[連結売上高]
77,000百万円[連結営業利益]
7,800百万円[連結経常利益]
8,000百万円[経常利益率]
10%以上[ROIC (投下資本利益率)]
6.5%以上[ROA (総資産当期純利益率)]
5.0%以上[配当性向]
25%程度非財務目標
(2025年度目標)[環境配慮型製品・工法の
売上比率]
30%以上[新製品・工法開発 (改良含む)
上市件数]
10件以上[共同研究開発上市件数]
2件以上[年間残業時間]
640時間以下[有給休暇年間取得日数]
付与日数の5割以上

P.20

活動

理念

社会に貢献する

21年度～2025年度)

2025」

P.19

のビジネスモデル

P.15

設計・提案

政策・施策

発

夢

製造・販売

優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供

される施工技術

基盤 (ESG経営)

(S)

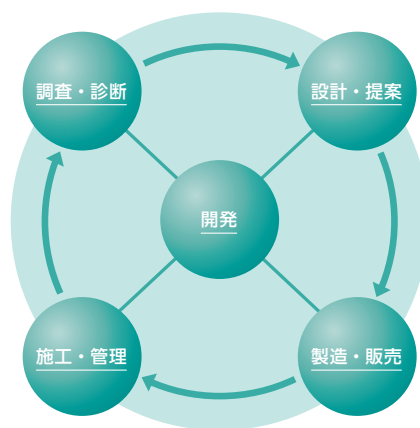
ガバナンス (G)

P.31

P.39

ビジネスモデル

製品や工法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装におけるあらゆる会社の役割を、1つのグループで担うことができるのがニチレキの強みです。

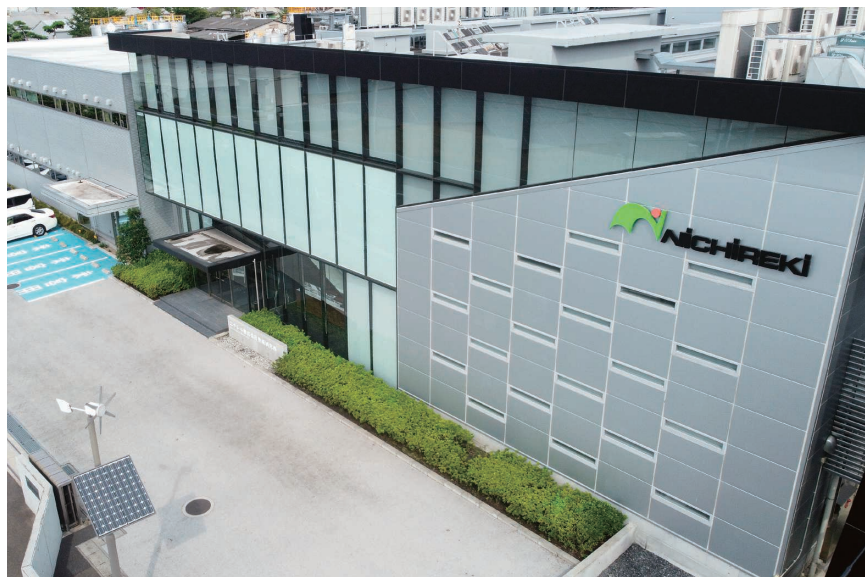
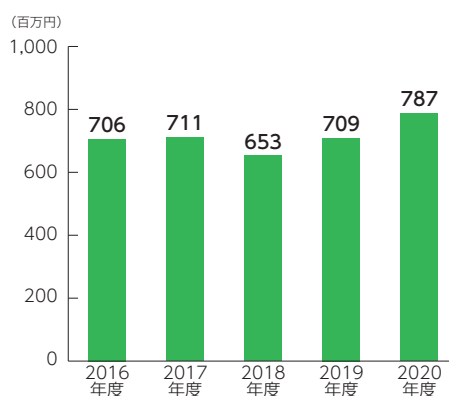


開発

ニチレキグループは、舗装材料のリーディングカンパニーとして、多様化・高度化する社会ニーズを絶えず先取りし、社会に貢献すべく最新の技術を提供しています。

技術研究所は、研究内容の質と精度をさらに高めるため、従来の実験設備に加えて新たな性能評価試験機類を配備し、道路の長寿命化、大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進しています。また、新工法に関する技術講習会や各種の研修会を行う施設としても整備・拡充を図ることで、研究開発力の向上にとどまらず、社員研修を通じた技術力向上にも貢献できる総合的な研究開発の場となっています。

研究開発費



技術研究所



マイクロスコープ



力学試験

特許保有状況

ニチレキグループでは特許出願を従来どおり進めるとともに、外部との共同研究開発を推進することで、戦略的な共同特許の申請・維持を行っています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
維持件数	45	39	39	30	29
出願件数	1	0	3	6	7
登録件数	3	0	2	2	1

調査・診断

社会生活になくてはならない道路舗装や橋梁といった社会インフラは、近年老朽化が進んでおり、適切な維持管理が求められます。

ニチレキは、膨大な社会インフラの管理を支援するために、道路舗装の損傷を点検する「路面性状測定車（ロメンキャッチャーシリーズ）」、道路舗装の内部の健全度を診断する「舗装たわみ量測定車（ロメンキャッチャーFWD）」、橋梁内部のコンクリート床版上面の損傷範囲を点検する「床版非破壊調査車（smart床版キャッチャー）」等、各種調査機器を保有しています。

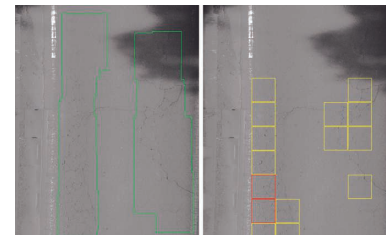
これらの調査機器とICT、IoTやAI技術を活用して、道路舗装の損傷状態を効率的に調査・診断します。その1つとして、スマートフォンによる道路点検システムの開発にも積極的に取り組んでいます。



路面性状測定車
(smartロメンキャッチャー LY Jr.)



路面性状計測中の状況



AIによる路面画像解析イメージ

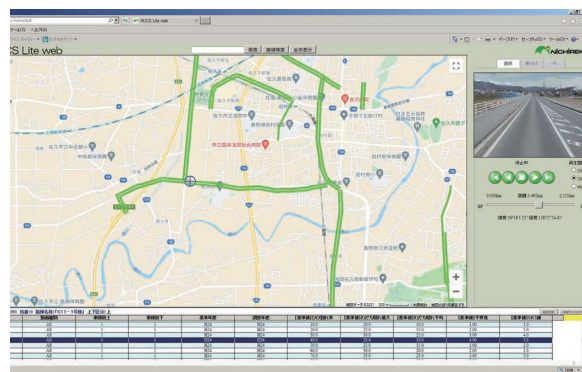
設計・提案

診断結果に基づく最適な補修方法・維持管理計画を提案します。メンテナンスサイクルの構築を支援することで、インフラの長寿命化を進め、安全・快適な社会生活に貢献します。

「ROCS Lite web」では、室内・出先を問わずインターネットを介して現地の状況確認と情報共有ができるなど、DXの推進に積極的に取り組んでいます。



舗装たわみ量測定車（ロメンキャッチャー FWD）
舗装の内部の健全度を非破壊で調査



ROCS Lite web
路面点検結果をweb上で閲覧できる地図・画像表示システム

製造・販売

「長寿命化」、「リサイクル」、「低炭素」をキーワードとする製品を、CO₂削減等の環境に配慮した工場(国内19工場)で製造し、環境保全を図っています。ICTを活用した物流に取り組み、顧客に安心を与える効率性の向上を目指しています。

ニチレキグループは営業・技術が一体となった販売スタイルで、お客様の抱える問題・課題について解決を図り、顧客の信頼を得ています。



仙台工場



小山工場



千葉工場



大分工場

施工・管理

施工においては、ICTの活用促進および施工機械のロボット化を進め、建設業界の抱える人手不足を解消するとともに、高品質かつ安全重視を常に念頭に置いた施工を心掛けることで、発注者様等からの信頼はもとより、沿道住民の皆様にも安心感を持っていただけるよう努めています。



HQハイブレンAU工法(バインダー散布ロボットによる施工状況)
耐用年数30年を想定した耐久性の高いアスファルトウレタン塗膜系橋床版防水工法



スタビセメントRC工法(ディープスタビライザーによる混合状況)
路上のアスファルト混合物と路盤を破砕し、同時にアスファルト乳剤およびセメントを混合するセメント・瀝青安定処理路盤工法(路上路盤再生工法)

創業100年 将来ビジョン

ニチレキグループの長期的な成長に向けて、創業100年(2043年)のありたい姿『創業100年将来ビジョン』を定めました。

経営理念のもと、ESGの視点をさらに高めた事業展開と経営を行うとともに、様々な環境変化にしなやかに対応することで、持続可能な組織へと成長していくことを目指します。

経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』における『「道」創り』の「道」を「道路や人生」、『社会に貢献する』を「社会に安心を届ける」と捉え、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員など全てのステークホルダーに安心を届ける」企業グループへと進化していきます。

ESGの視点をより高めた
事業展開・経営

2043年 創業100年将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダー
に安心を届ける」

お客様

製品開発・改良、製造過程、施工、調査等における環境・安全・品質の確保

株主・投資家

企業価値の向上とエンゲージメントの充実(情報開示)

サプライヤ

良好で強固なパートナーシップの継続的維持・強化

従業員

一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現

2025年 中期経営計画

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

現在

2020年 中期経営計画

Next 2020

～次のステージへ～

様々な環境変化に
しなやかに対応

企業理念

基本理念

種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる

+

経営理念

「道」創りを通して社会に貢献する

- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ・顧客から信頼される施工技术

中期経営計画

Next 2020 「新たなる成長」 ～次のステージへ～

2016年度～2020年度

基本方針

環境変化への適応力をさらに高め、持続的に成長する企業グループを目指すため、『市場の拡大と深耕』を推進し、強固な企業体制・経営基盤の構築を図る。

重点施策

- 顧客の拡大
- 研究開発力の強化
- コーポレート・ガバナンスの強化

経営数値目標

	2020年度目標	2020年度実績
連結売上高	63,000百万円	71,471百万円
連結営業利益	6,000百万円	9,140百万円
連結経常利益	6,000百万円	9,574百万円

成果と課題

- 「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」などに資する製品・工法の開発や改良、愚直な設計・提案活動により、市場と顧客の拡大と深耕に成果が表れた。
- エリアを越えた応援による受注の拡大、製品の集中製造・出荷による生産性向上などにより、エリア経営体制の強化が図れた。
- 市場の拡大と深耕に成果が表れたものの、市場や顧客が定着していない場合が多かった。また、エリア内での人やモノなどの経営資源のつながりが十分でないなどいくつかの課題を残した。

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

2021年度～2025年度

ニチレキグループは、2021年度を初年度とする5か年の新たな中期経営計画『しなやか2025』を策定し、スタートすることとしました。

基本方針

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

経営環境

- 公共投資、政府の施策動向(防災・減災、国土強靱化対策等)による影響
- 自然災害、感染症等による経済への影響
- 原材料価格の変動および供給動向
- 自動運転社会やDXがもたらす新しい社会への対応
- 脱炭素社会など環境変化への対応
- 企業の社会的責任(ESG・SDGs等)の増大
- 新たな働き方、労働力人口の減少、高齢化等への対応

重点施策

■ 市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 「しなやか2025」においても市場の拡大と深耕を継続的に
行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法
をしっかりと定着させていきます。
- 長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を
有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売
を推進していきます。

P.23

■ 研究開発力の強化と生産性の向上

- 様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およ
びデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させる
ことで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- 人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生
産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マ
ネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備・
構築を図っていきます。

■ グループ経営基盤の強化

- 企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値
の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を
構築していきます。
- さらなる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と
育成を推進していきます。
- ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効
率化を図っていきます。

■ 脱炭素社会実現への環境投資促進

- 将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮し
た先進的な生産物流基地を建設することで、脱炭素社会へ
の移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設
備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めていきます。

P.21

数値目標

財務目標	2020年度実績	2025年度目標
連結売上高	71,471百万円	77,000百万円
連結営業利益	9,140百万円	7,800百万円
連結経常利益	9,574百万円	8,000百万円
ROIC(投下資本利益率)	11.2%	6.5%以上
ROA(総資産当期純利益率)	8.2%	5.0%以上

非財務目標	2020年度実績	2025年度目標	2043年度目標	対象ステークホルダー・ SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の 売上比率 ^{*1}	12.6%	30%以上	80%以上	お客様     
新製品・工法開発(改良含む) 上市件数 ^{*2}	10件	10件以上	40件以上	
経常利益率	13.4%	10%以上	10%以上	株主・投資家 
配当性向	17.3%	25%程度	30%程度	
共同研究開発上市件数 ^{*3}	2件	2件以上	10件以上	サプライヤ  
年間残業時間 ^{*4}	640時間以下 77.8%	640時間以下	360時間以下	従業員  
有給休暇年間取得日数 ^{*5}	付与日数の5割以上 52.4%(平均9.6日)	付与日数の5割以上	付与日数の9割以上	

*1 環境配慮型製品・工法とは、既存よりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は、連結売上に対する比率。

*2 2021年度以降に上市される新製品・工法(改良含む)の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

*3 2021年度以降に共同研究開発から上市される開発品の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

*4 グループ全従業員が対象。

*5 年間付与10日以上の従業員が対象。

環境に配慮した先進的な生産・物流基地

つくば ビッグシップ



ニチレキは今後の事業展開を展望し、つくばみらい市の福岡工業団地土地区画整理事業地に進出することとしました。進出するにあたっては、道路網ならびに鉄道網アクセスの利便性の良さ、災害リスクの低さ、そして豊富な労働力人口を有し成長の目覚ましいまちであることが決め手となりました。

当区画整理事業地には、景観・環境に配慮した先進的な生産・物流基地ならびに工事・調査のセンター機能をもつ拠点を建設し、地域社会との交流等に積極的に取り組むとともに、つくばみらい市をはじめ全国の効率的なインフラ整備に貢献していきます。

コンセプト

■創業100年を見据えた新工場の建設

様々な環境変化や将来のニーズに応える新製品の製造に対応可能な、脱炭素等を意識した環境配慮型生産拠点の構築

■BCP（事業継続計画）の強化

製品供給の社会的責任を果たす上でのリスク分散の観点から、生産のメイン拠点を2か所に増強（ダブルコア戦略）

■物流と車両・資機材の中核拠点化

製商品の倉庫群と効率的な全国的配送システムセンター、および舗装の調査・施工車両や各種資機材のモータープールの整備

■地域活性化に向けた取り組み

周辺の環境や景観に配慮した事業活動の展開と、雇用の創出やCSR活動等を通じた地域の経済・社会発展への貢献



環境

豊かな地球環境の持続に向けて

環境方針

2012年2月、ニチレキグループは従来から取り組んできた品質マネジメントシステム(ISO9001)に加え、環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めたマネジメントシステム統合による認証を取得しました。環境マネジメントシステムの根幹となる「環境方針」には、5つの具体的な取り組みが示されており、法令遵守はもちろんのこと、廃棄物削減、省資源・省エネルギー、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法の開発と提供を推進しています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、
地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

2021年4月1日

ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境にやさしい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、環境意識の更なる向上に努めます



ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

環境に配慮した製品・工法

ニチレキグループは長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい製品・工法の開発に取り組み、道路利用者、沿道住民の皆様にお届けし続けます。

長寿命

シナヤカファルト

アスファルト舗装の設計寿命 **20**年

従来のアスファルト混合物に比べ1.7倍の性能付与により、ひび割れによる破損を抑制します。これにより、同一舗装断面でもシナヤカファルトを使用することで設計寿命を大幅に伸ばすことができます。東京2020オリンピックの自転車ロードレースのコースにも採用されました。



設計寿命:10年

設計寿命: **20**年



ストレートアスファルト

アスファルト	5cm	シナヤカファルト
アスファルト	5cm	アスファルト
瀝青安定処理	8cm	瀝青安定処理
上層路盤	25cm	上層路盤
下層路盤	40cm	下層路盤



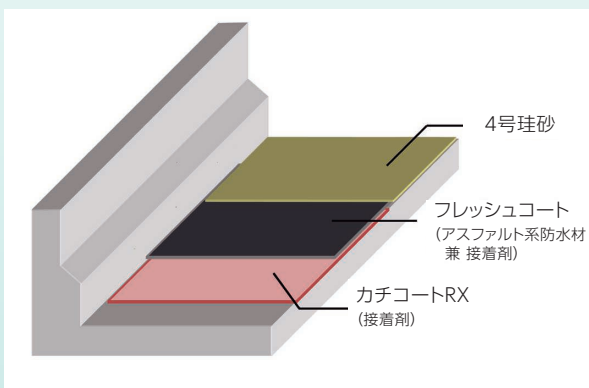
シナヤカファルト

長寿命

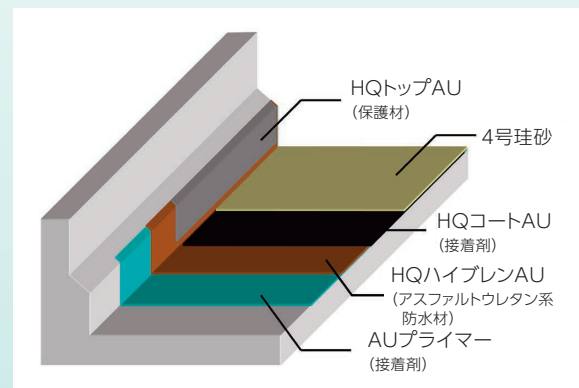
HQハイブレンAU工法

橋梁床版防水層の設計寿命30年

30年間の想定した防水性能の規格に合格しています。これにより、水や凍結防止剤の浸入による橋梁の床版劣化を長期にわたって防ぎます。高速道路や国道などに採用され、長寿命化を支えています。



アスファルト加熱型防水材



HQハイブレンAU工法
(アスファルトウレタン型防水材)

リサイクル

スタビセメントRC工法

既設舗装の現位置での再生利用量(処理厚さ27cm)

10tダンプトラック60台分(千㎡当たり)

破損した道路を現位置で再利用し、新たな道路に造り替えます。これにより、現場から排出する舗装廃材を大幅に削減できます。さらに、工事期間の短縮や工事渋滞等に伴うCO₂の発生抑制にもつながります。また、従来の碎石路盤に比べ、より強固な路盤を構築でき、長寿命化に貢献します。



スタビセメントRC工法



リサイクル

アスウッド舗装

間伐材の使用量 **10t** (厚さ4cmで千㎡当たり)

間伐材などの資源を有効活用した舗装です。国立公園をはじめ、史跡公園や一般公園の園路などにも活用されています。2016年度～2020年度の5年間で26,063㎡を施工し、218tの間伐材を活用しました。この舗装はクッション性と透水性に優れ、歩く人やジョギングする人の足に優しく、水たまりができにくい特長があります。さらには落ち着いた風合いが人々の心を癒します。



間伐材



アスウッド舗装



CO₂発生抑制

スーパークリーン50

アスファルト混合物製造時のCO₂発生量 **20%低減**

アスファルト混合物の製造温度を50℃低くできます。これにより、混合物製造時の燃料消費量を抑えることができるので、CO₂の発生量が20%低減します。また、施工後、交通開放までの時間の短縮にもつながります。



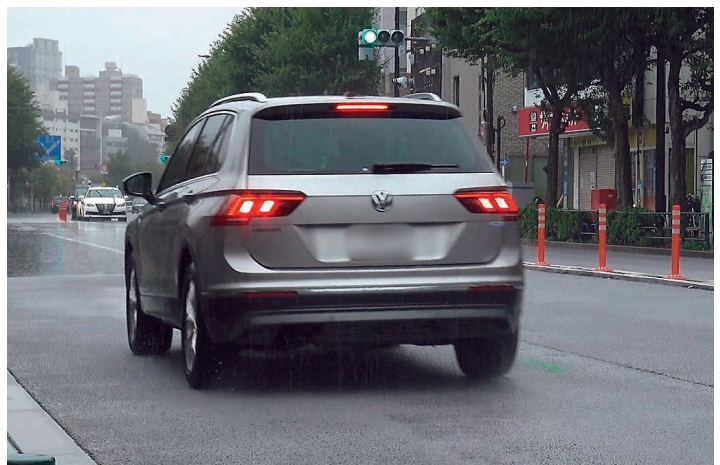
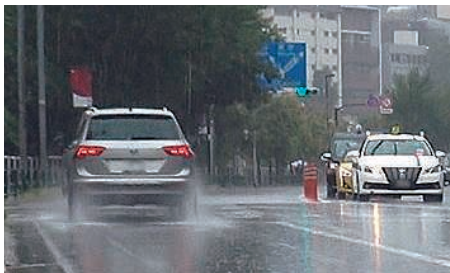
安 全

排水性舗装(ケミファルトMX)

雨天時の交通事故 **85%減***

排水性舗装は、雨天時、舗装路面に滞水しにくいため、走行時のすべり、水はね、視認性の悪化を防ぐことで、走行時の安全性が確保でき、交通事故の減少につながります。また、自動車走行による路面からの騒音を低減することもできます。なお、「ケミファルトMX」は骨材飛散抵抗性に優れ、高い耐久性を発揮し長寿命化にも貢献します。

*公益財団法人 交通事故総合分析センター：ITARDA INFORMATION No.25 2000.3



持続可能な環境配慮型社会の実現に向けて

ニチレキグループは、常温工法や高耐久性工法等によるCO₂排出量削減への取り組み、リサイクル工法を中心にした3Rへの取り組み、森林間伐材を有効利用した生物多様性への取り組みなど、SDGsの達成に寄与する活動を推進しています。今後2050年のカーボンニュートラル(CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化)実現に向け、取り組みを一層加速していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



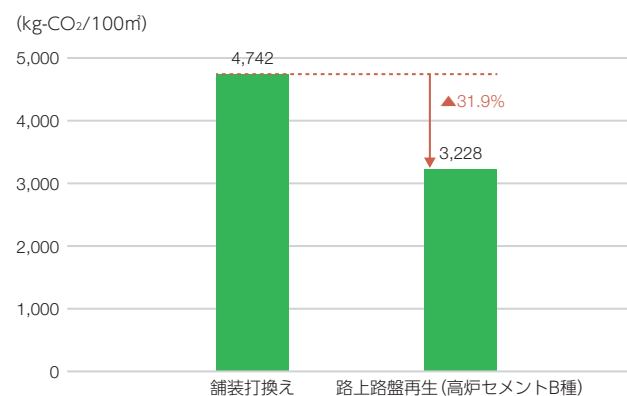
低炭素社会

ニチレキグループの主力工法の一つにスタビセメントRC工法(路上路盤再生工法)があります。

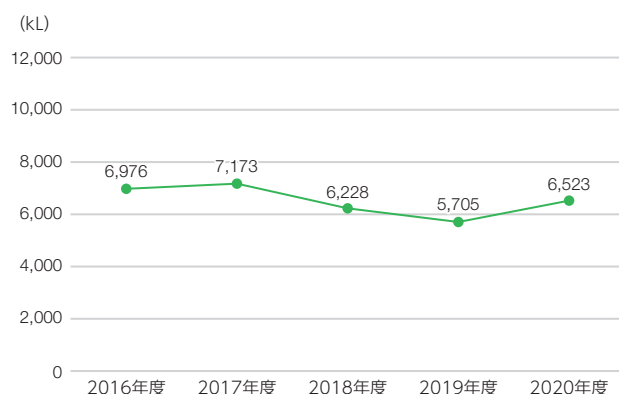
本工法は、打換え工法の代替として用いられ、CO₂排出量を約30%削減可能です。ニチレキグループではスタビセメントRC工法を「環境に優しい工法」として位置づけ、本工法の拡販を通して低炭素社会の実現に努めています。

工場においては、製品製造に要するエネルギーの抑制や、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。過去5年間の推移を見ると、エネルギー使用量(原油換算)、CO₂排出量のいずれにおいても、減少傾向にあります。

工種別CO₂排出量 (100m当たり)

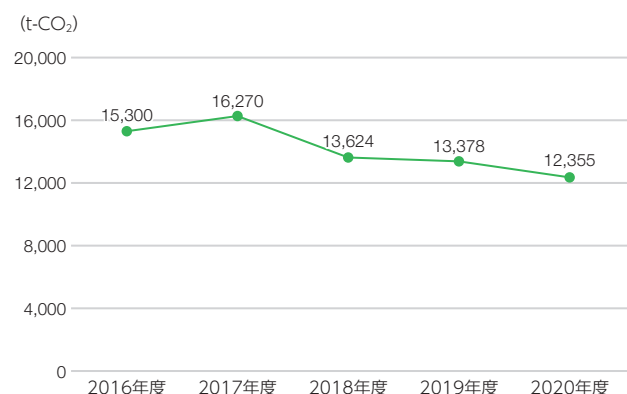


エネルギー使用量 原油換算*



*対象: 国内工場19か所

CO₂排出量*



*対象: 国内工場19か所

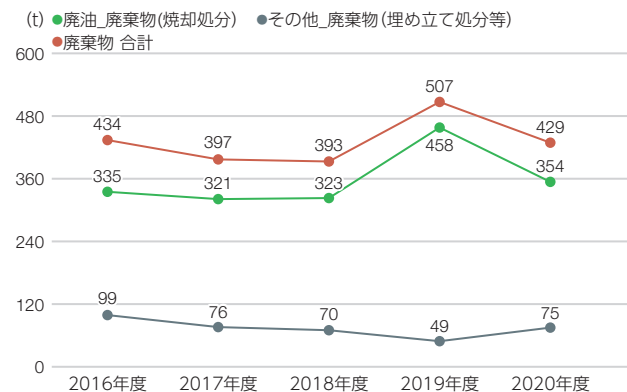


循環型社会

資源の有効活用は、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)、いわゆる3Rを基本に進められていますが、ニチレキグループでは前掲のRC工法で既設舗装材の再生利用を図っています。また、事業活動に伴い発生する産業廃棄物についても、関係法令に基づき適切に処理しています。

過去5年間の推移を見ると、工場から排出される廃棄物は、年間約400～500tでほぼ横ばいの状況にあります。2017年度以降の廃棄物の内訳では、焼却処分される廃油が80%以上を占めており、埋め立て処分となるその他廃棄物は20%未満にとどまっています。

工場から排出される廃棄物処理量



自然共生社会

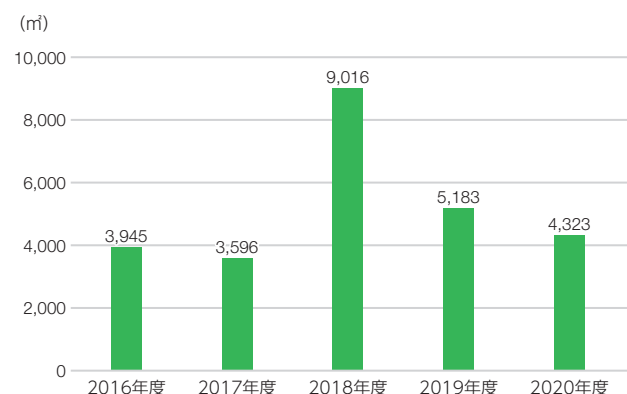
森を蘇らせる取り組みの一つに間伐があります。手つかずの密生した森林を適切な間隔で伐採することは、樹木の生長に必要な空間を創り出すとともに太陽光が十分に差し込むようになるため、下草を育成する環境が整うことにつながります。

このように間伐は、健全な森林形成に不可欠なものであり、発生する間伐材の利用は大きく進んでおりますが、まだまだ活用に余地を残しております。アスウッド舗装は、間伐材から作られたウッドチップを用いて、公園の遊歩道などに有効活用できる常温舗装です。



アスウッド舗装(ウッドチップ舗装)

施工実績の推移



社会

働きがいのある 職場環境の実現に向けて



働き方改革

ニチレキグループでは適正な労務管理と長時間労働の削減に取り組んでいます。

2020年度よりICTを活用した勤怠システムを導入し、出退勤打刻、労働時間、残業、夜間・休日勤務の管理を効率的に行っています。

また、有給休暇の取得に関しては年度当初にあらかじめ、取得予定日を人事部門に報告し、法定の日数以上の取得を計画的に促進しています。

さらに、働き方の選択肢を広げる一環としてテレワークの導入を進めています。また、従来、営業や工事を担当する社員は、社外での業務を終えた後にオフィスに戻り日報入力などを行っていました。このため、これら社員にモバイルノートPCを貸与することで、外出先から帰社することなくその場で当日の業務を完結させ、直帰できる仕組みを一部導入し、労働時間の短縮とワークライフバランスの向上に成果が出始めています。

1か月当たりの
平均残業時間数



33.3時間

(単体 18.1 時間)

時間外労働時間



年間**399時間**

(単体 年間 218 時間)

有給休暇取得率



55.1%

(単体 56.7%)

年次有給休暇
平均取得日数



9.6日

(単体 9.8 日)

中長期目標

項目	2020年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
年間残業時間*1	640時間以下 77.8%	640時間以下	360時間以下	 
有給休暇年間 取得日数*2	付与日数の 5割以上 52.4%	付与日数の 5割以上	付与日数の 9割以上	

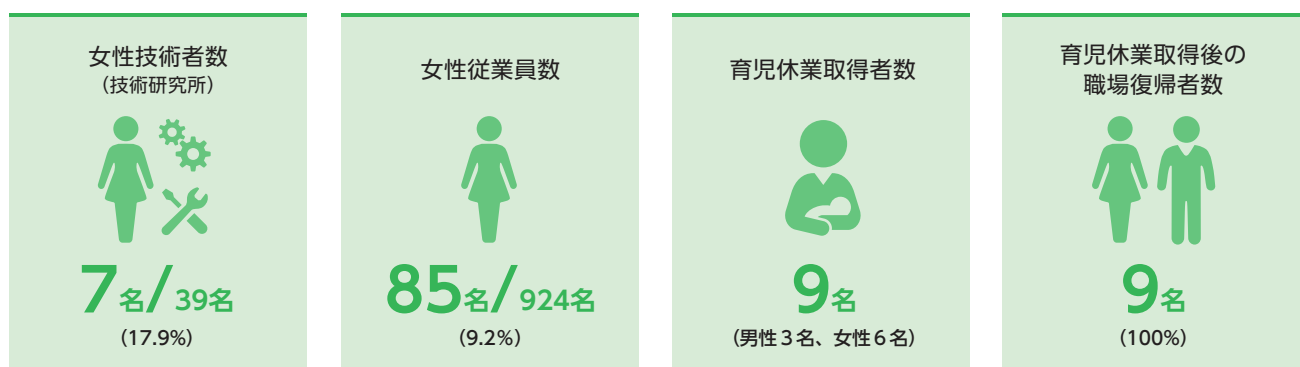
*1 グループ全従業員が対象。

*2 年間付与10日以上の従業員が対象。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

ニチレキグループでは、社員が安心して子どもを育てることができるよう「育児休業制度」「育児短時間勤務」などの様々な制度を整備し、運用しています。最近では、2021年1月施行の育児・介護休業法施行規則等の改正にあわせ、全ての労働者が時間単位で子の看護・介護休暇が取得できるように規程を改めるなど、常に国の法制度および時代に即した柔軟な制度設計を引き続き進めていきます。

さらに、ダイバーシティ&インクルージョンを実現する風土・文化の醸成にも力を注いでいます。すなわち、宗教、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観、働き方、キャリアなどの多様性を認め、能力を最大限発揮できる職場環境の整備に力を入れていきます。



人材育成に向けた制度づくり

採用選考の過程においては、業務内容を詳細に説明し、会社に対する理解が深まるように努めています。また、入社後はOJT制度のもと、新入社員に対する丁寧な指導・ケアに注力しています。さらに社員の能力開発意欲の向上やグループの経営基盤強化につながる新たな人事制度について、2022年4月の運用開始に向けて、現在準備を進めています。

また、グループ教育研修制度の充実を図るとともに、事業上欠かせない技術士や一級土木施工管理技士等の資格取得のため、社内講習会の開催等、教育支援にも力を入れていきます。

グループ教育研修制度



労働安全衛生体制の構築

安全衛生に関する方針

ニチレキグループでは「安全衛生管理方針」のもと、事故・災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に労働安全衛生マネジメントシステムを「ニチレキコスモス」という形でマニュアルにまとめて体系化しています。また、安全に関する取り組みを一層推進するため、2020年11月よりグループ本社の安全品質環境室を部に改組し、ニチレキ各支店にも独立した部署として安全衛生課を新設するなど、体制強化を図っています。

安全衛生管理方針

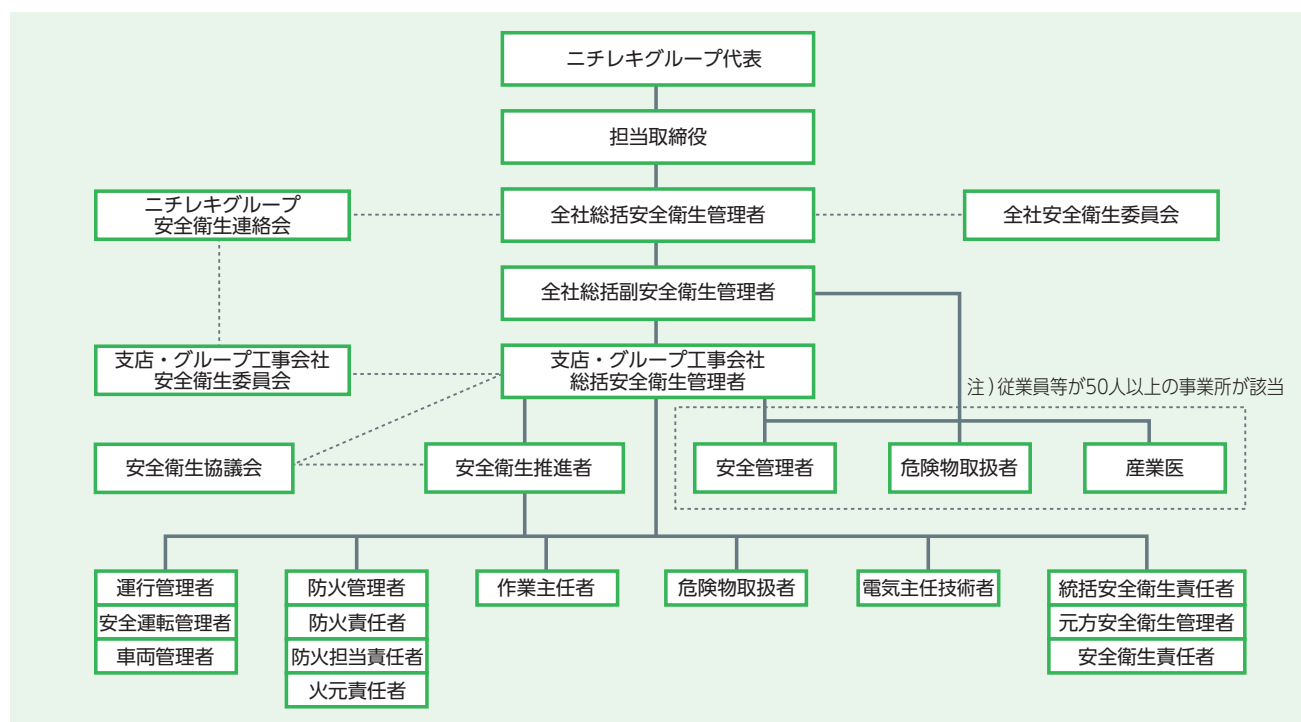
労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、災害事故の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成します。

2021年4月1日

ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守する
2. 安全集会の実効性を高め、安全文化を定着させる
3. 作業前ミーティング、KY活動を強化し、予防安全に努める
4. 安全パトロールを強化し、安全行動を習慣化する
5. 指差呼称、輪留めを徹底し、ヒューマンエラーを防止する
6. 5S運動(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を推進する
7. 1・2・3運動を実践する
(1割のスピードダウン、2倍の車間距離、3分早い出発)

安全衛生管理体制



事故・労働災害の発生状況と減少に向けた取り組み

事故件数はいずれの事故種別においても、減少とは言えない状況で推移しています。

事故件数(件)

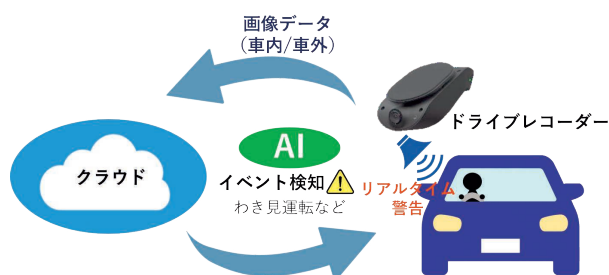
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
公衆損害事故	12	5	15	13	15
機材関連事故	3	8	5	4	5
交通事故 ^{*1}	6	5	0	2	10
労働災害 ^{*2}	3	2	2	3	5

*1 業務中の人身障害に係る事故

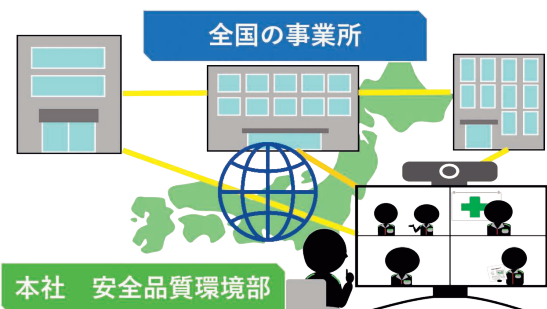
*2 4日以上休業災害

ニチレキグループでは、事故ゼロを目標に、社員、協力会社と一丸となって事故の減少に取り組んでいます。具体的な取り組みは、以下に示すとおりです。

- ・安全衛生管理ルールブックの制定・改定
- ・ルールブックに定められた手順の遵守および指差呼称等の基本事項の定常実施
- ・帳票類統一化による安全衛生管理の実効性の向上
- ・安全品質環境部による安全パトロールの全国展開・徹底
- ・営業車両および路面計測車へのAI搭載型ドライブレコーダーの設置



AI搭載型ドライブレコーダー



Webによる安全パトロール

サプライチェーン・マネジメントの強化

品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは品質方針のもと、ISO9001に準拠した取り組みとして、お客様のニーズに対応した製品および工法の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、
「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる
製品・工法を常に創造・提供していきます。

2021年4月1日

ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する



ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

品質評価事例(表彰工事)

H30国分寺管内路面補修他(その2)工事 優良工事表彰受賞 (工期 2019年3月21日～ 10月31日)

栃木県内の新4号国道舗装工事が国土交通省関東地方整備局の優良工事に選定され、ニチレキグループの日瀝道路株式会社は国土交通省関東地方整備局長より、優良工事表彰を受賞しました。

本工事では、舗装の長寿命化を目的として、材料面では、長寿命化舗装用バインダー「シナヤカファルト」、重荷重に対する変形抵抗性に優れるポリマー改質アスファルト「コンテナファルトスーパー」、速分解型アスファルト乳剤「スーパータックゾール」を、工法面では、リサイクル工法「スタビセメントRC工法」を積極的に提案し、採用となりました。また、施工面では、適切な施工管理のもと良好な出来形を確保したことが評価されました。



購買先との協調による調達活動

ニチレキグループでは、持続可能な企業グループへ成長していくことを目的に、購買先と協力してサプライチェーン全体に広げるESGに配慮した調達活動を推進しています。

製品の品質に影響する購買品については、少なくとも年1回、購買先評価を実施し、購買先の認定・登録を行っています。その結果、評価ランクの低い購買先については、改善のために必要な措置をとるよう改善の勧告を行っています。

また、購買先との信頼関係を築くために積極的なコミュニケーションを図っています。

中長期目標

項目	2020年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	12 つくもの責任 つくる責任 17 パートナーシップを 世界を達成しよう

研究開発型企業としての取り組み

新製品・工法開発

前中期経営計画「Next 2020」では「市場の拡大と深耕」を軸に、環境・長寿命化等に資する製品・工法の開発や改良、愚直な設計活動や営業活動などにより、顧客と市場の広がりを実現しました。「しなやか2025」においてもこの方針を踏襲しつつ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」とした脱炭素社会の実現に向け、地球環境に配慮した持続可能な企業活動が要求される中で、長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい革新的な製品・工法の開発や改良を推進しています。

中長期目標

項目	2020年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の売上比率 ^{*1}	12.6%	30%以上	80%以上	  
新製品・工法開発（改良含む）上市件数 ^{*2}	10件	10件以上	40件以上	 

*1 環境配慮型製品・工法とは、既存よりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は、連結売上に対する比率。

*2 2021年度以降に上市される新製品・工法（改良含む）の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

外部パートナーとの共同研究

ニチレキでは研究開発活動の実施に際して、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、技術開発への投資効率を高めるべく、発注機関、大学をはじめとした研究機関、化学素材および建設機材メーカー等の異業種企業、同業他社など外部パートナーとの社外アライアンスやオープン・イノベーション活動を積極的に推進しています。

その成果として、株式会社高速道路総合技術研究所および鹿島道路株式会社とともに、橋梁のコンクリート床版に適用できるBLG舗装用の改質アスファルトを共同開発しました。また、建設関連機材メーカーと、橋梁の床版防水工事において床版防水層の接着性能を高めるために必要な下地処理を行う自走式床版研掃機「ポリマスター」を共同開発しました。

今後も引き続き、こうした外部パートナーとの共同研究開発活動を活発に行っていきます。

中長期目標

項目	2020年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
共同研究開発件数	2件	2件以上	10件以上	 

* 2021年度以降に共同研究開発から上市される開発品の累積件数。2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

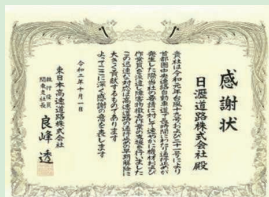
社会とのコミュニケーション

社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業として、北海道から九州まで全国に広がる多くの拠点で災害復旧活動や地域貢献活動に積極的に参加しています。

・日瀝道路

東日本高速道路株式会社元請工事で千葉東金道路(高速道路)の台風に伴う路面清掃作業を実施。東日本高速道路株式会社関東支社長より感謝状を拝受



・東北ニチレキ工事

台風被害支援活動



・中部支店

稲沢市立稲沢北小学校2年生の会社見学における業務紹介(毎年実施)



・関東支店

栃木県立宇都宮工業高校での土木技術に関する特別授業



・岩手ニチレキ

岩手県立黒沢尻工業高校での課題研究授業



・埼玉ニチレキ

ボランティアで道路の清掃をする活動団体「彩の国ロードサポート制度(埼玉県)」(805団体)に加入。年間2回の清掃活動

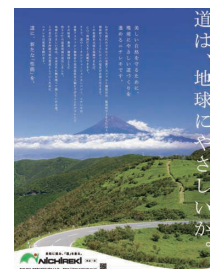


Topics

「第69回 日経広告賞(環境部門 最優秀賞・環境大臣賞)」受賞

2020年7月14日、21日、27日の3週にわたり日本経済新聞 朝刊に掲載したシリーズ広告が「第69回 日経広告賞(環境部門 最優秀賞・環境大臣賞)」を受賞しました。

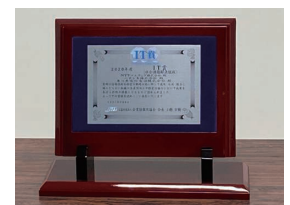
「道」創りに新たな性能を追い続けるニチレキグループの企業姿勢と社会貢献への強い思いを、「道は、〇〇にやさしいか」と自問自答するフレーズに込めることで、企業ブランドの一層の定着を目指しました。



2020年度(第38回) IT賞を受賞

2020年7月、東日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社とともに、ニチレキがこれまでに培ってきた路面の点検・診断技術に、新たに通信技術、AI・ICT技術を組み合わせることで、高品質な路面点検・診断を安価に提供するサービス「smart路面点検サービス」を完成させ、提供を開始しました。

この取り組みで公益社団法人企業情報化協会主催の2020年度「IT賞(社会課題解決領域)」を受賞いたしました。今回受賞したIT賞は、わが国の産業界ならびに行政機関などの業務における事業創造、効果的ビジネスモデルの構築・促進、生産性向上等、「ITを高度に活用したビジネス革新」に顕著な努力を払い成果を上げたと認めうる企業、団体、機関および個人に対して、公益社団法人企業情報化協会が授与するものです。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本として遂行しています。そのため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図ることで、経営の健全性、透明性と効率性を追求しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

ニチレキは、コーポレートガバナンス・コードを広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたいと考えています。

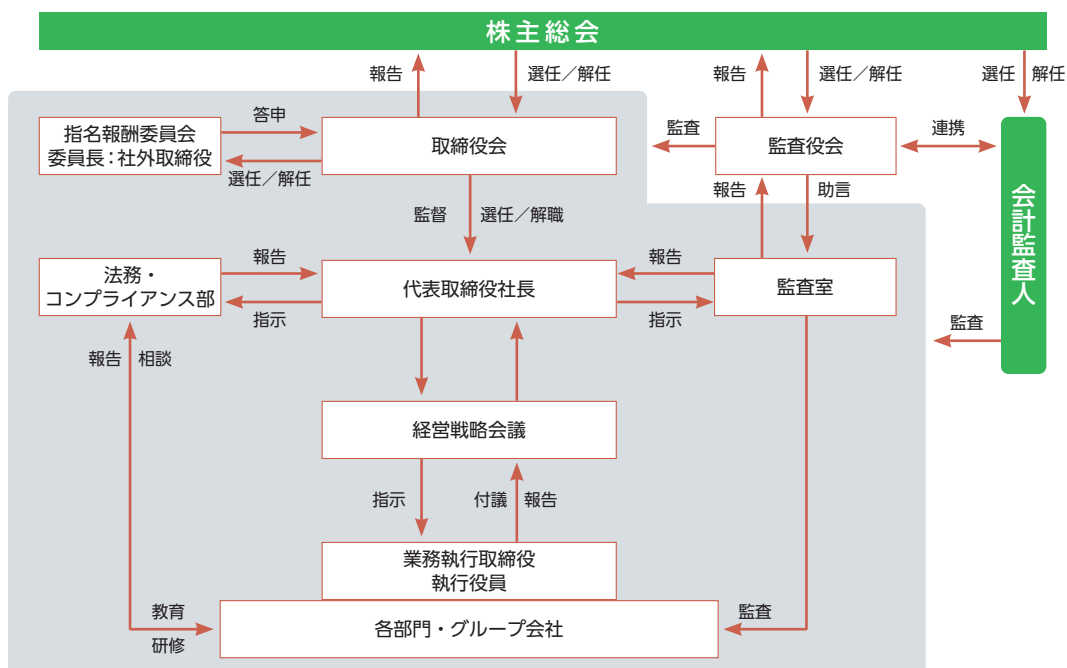
 (ご参考)コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.nichireki.co.jp/investors/corporate-governance-report.html>

コーポレート・ガバナンス体制

ニチレキの取締役会は、迅速かつ確かな意思決定と取締役の職務執行の監督を確実に行うため、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役によって構成される体制をとっています。また、監査役会を設置し、監査役が公正かつ客観的な独立の立場から取締役の職務執行を監査し、経営の監視機能を十分に働かせることができるようにしています。当社は、こうした体制が経営の健全性と効率性を高め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

コーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。



現在、当社の取締役会は、8名の業務執行取締役、業務執行に携わらない4名の社外取締役に加え、4名の監査役(内、社外監査役2名)が出席する構成とし、経営の健全性を確保しています。特に、会社経営全般にわたって高い知見と幅広い見識を有する社外取締役を配置することで、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に努めています。

また、当社の監査役会は、当社業務に精通した監査役2名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外監査役2名で構成しています。各監査役は、当社の会計監査人(監査法人)と内部統制・内部監査の担当部署である監査室と連携を図りながら、取締役や執行役員等の職務執行状況のほか会社の財産の状況等を厳正に監査しています。

なお、当社は、社外役員(社外取締役と社外監査役)が必要な情報を得てその役割を果たすことができるよう、社外役員に対する情報提供等の支援体制を整えるとともに、適宜代表取締役等との会合を持ち、経営課題の共有化や意見交換を行える体制をとっています。

社外役員選任理由など

役職および氏名	選任理由	出席状況(2020年度)	重要な兼職の状況
取締役 小林 修	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会15回/15回 (100%)	NOK (株)社外監査役
取締役 渋谷 晴子	弁護士として会社コンプライアンスをはじめ企業法務に関する専門知識と豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会15回/15回 (100%)	(株)タムラ製作所社外取締役 アステラス製薬(株)社外取締役 (監査等委員である取締役)
取締役 城處 琢也	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会15回/15回 (100%) 監査役会13回/13回* (100%)	—
取締役 福田 美詠子	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	— (2021年6月就任)	—
監査役 蟹谷 勉	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有しているため。	取締役会15回/15回 (100%) 監査役会13回/13回 (100%)	—
監査役 川手 典子	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	— (2021年6月就任)	いちご(株)社外取締役 住友バークライト(株)社外監査役

* 城處 琢也氏は 2019 年 6 月より当社社外監査役を務めておりましたが、2021 年 6 月 29 日付で当社社外取締役に就任しました。

内部統制・コンプライアンス

内部統制

ニチレキは、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規程を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。

当社の取締役会は原則として毎月1回招集されています。当社は、取締役会には会社の経営戦略にかかわる重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないと考えており、経営戦略会議を原則として毎月2回開催し、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

取締役会での決議事項や報告事項は、文書管理規程その他の社内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他の社内規程に従って迅速かつ確に執行される体制を構築しています。

当社グループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、当社は各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項について各社からの報告の受理、または協議による事前承認を行うこととしています。

また、各社はグループ統一の社内諸規程を定め、グループ一体化を推進しています。

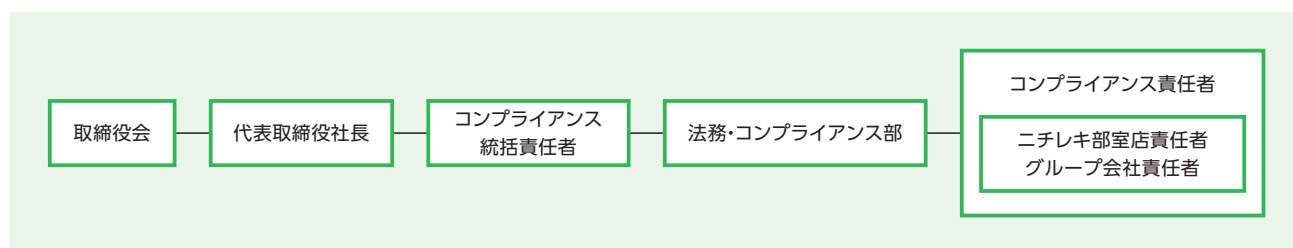
コンプライアンスの推進

コンプライアンスについては、コンプライアンス統括責任者に取締役を任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、社内規程およびコンプライアンスマニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンスルールの周知徹底を図っています。

相談・通報窓口として当社グループのネットワークに「ホットライン」を開設し、当社グループの社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。

さらに、法務・コンプライアンス部を中心に、年に2回各エリアごとに他社事例等も交えた実践的なコンプライアンス研修を実施し、社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス体制図



中長期目標

項目	2020年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
コンプライアンス社内研修会	年2回	年2回	年2回	

リスクマネジメント

基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

・管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署が関連規程に基づき社長および取締役会への報告を行っています。

・主な事業リスク

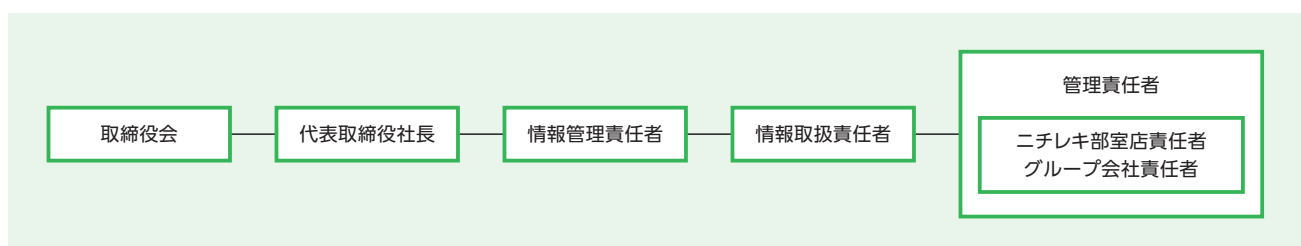
当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

- | | |
|---------------|----------------|
| ①原材料価格および供給動向 | ⑤カントリーリスク |
| ②公共事業の動向 | ⑥情報セキュリティ |
| ③価格競争の動向 | ⑦自然災害、感染症等のリスク |
| ④信用リスク | ⑧法的規制等によるリスク |

情報セキュリティ

情報セキュリティについては、情報管理責任者に取締役を任命するとともに、情報取扱責任者を配置して、一元管理する体制をとっています。

情報管理体制図



災害対策

地震、台風、洪水等の自然災害については、BCP管理規程(事業継続計画管理規程)、および防災対策規程での対応を行っています。その一環として、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。

役員紹介 (2021年6月29日現在)

取締役



代表取締役社長

小幡 学

1982年 4月 当社入社
2007年 5月 当社執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事(株)代表取締役社長
2011年 6月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員事業本部部長
2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役副社長

高橋 保守

2003年 5月 当社入社顧問
2003年 6月 当社取締役管理本部副本部長
2007年 6月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長
2008年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部部長
2013年 6月 当社取締役専務執行役員管理本部部長
2017年 6月 当社代表取締役執行役員副社長
2020年 6月 当社代表取締役副社長 (現任)



専務取締役

東日本統括マネージャー

川口 裕司

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
日産道路(株)代表取締役社長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
日産道路(株)代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2021年 4月 当社専務取締役東日本統括マネージャー (現任)



常務取締役

技術開発本部部長

羽入 昭吉

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員技術研究所長
2013年 6月 当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員技術開発本部部長
2020年 6月 当社常務取締役技術開発本部部長 (現任)



常務取締役

事業本部部長

江里 勝美

1981年 9月 当社入社
2010年 6月 当社執行役員関西エリアマネージャー
近畿ニチレキ工事(株)代表取締役社長
2013年 6月 当社上席執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事(株)代表取締役社長
2014年 4月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員事業本部部長
2020年 6月 当社常務取締役事業本部部長 (現任)



常務取締役

関東エリアマネージャー

根本 清一

1982年 4月 当社入社
2013年 6月 当社上席執行役員九州エリアマネージャー
九州ニチレキ工事(株)代表取締役社長
2014年 5月 当社上席執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事(株)代表取締役社長
2017年 6月 当社取締役上席執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事(株)代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
2020年 6月 当社取締役関東エリアマネージャー
2021年 6月 当社常務取締役関東エリアマネージャー (現任)

(重要な兼職の状況)

日産道路(株)代表取締役社長



取締役

西日本統括マネージャー

長澤 勇

1983年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員北海道エリアマネージャー
北海道ニチレキ工事(株)代表取締役社長
2017年 5月 当社執行役員技術生産本部副本部長
2017年 6月 当社取締役上席執行役員技術生産本部
副本部長
2019年 4月 当社取締役上席執行役員
九州・中国統括マネージャー
2021年 4月 当社取締役西日本統括マネージャー (現任)



取締役

管理本部部長

山本 淳

2020年 3月 当社入社
法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2021年 6月 当社取締役管理本部部長 (現任)

社外



社外取締役

小林 修

1983年 3月 公認会計士開業登録
1983年 6月 税理士開業登録
1996年 8月 小林会計事務所所長（現任）
2004年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
NOK ㈱社外監査役

社外



社外取締役

渋村 晴子

1994年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
本間・小松法律事務所
（現本間合同法律事務所）入所
1999年 4月 同パートナー弁護士（現任）
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱タムラ製作所社外取締役
アステラス製薬㈱社外取締役（監査等委員である取締役）

社外



社外取締役

城處 琢也

2001年10月 弁護士登録（東京弁護士会）
奥野総合法律事務所（現奥野総合法律
事務所・外国法共同事業）入所
2011年 4月 同パートナー弁護士（現任）
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

社外



社外取締役

福田 美詠子

2001年 4月 中小企業診断士登録
（東京都中小企業診断士協会中央支部所属）
2019年11月 日本インフォメーション㈱執行役員・
NI マーケティング研究所所長
2021年 4月 福目総合研究所所長（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

監査役



常勤監査役

野原 正昭

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社経営企画部長
2014年 4月 当社総務部長
2018年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
2019年 6月 当社常勤監査役（現任）



監査役

形岡 昭彦

1982年 4月 当社入社
2011年 4月 当社総務部長兼関連事業部長
2013年 5月 当社四国支店長
四国ニチレキ工事㈱代表取締役社長
2018年 4月 当社執行役員事業本部副本部長
2018年 6月 当社監査役（現任）

社外



社外監査役

蟹谷 勉

1996年 8月 中村宣税理士事務所入所
2000年 5月 税理士開業登録
蟹谷勉税理士事務所所長（現任）
2015年 6月 当社社外監査役（現任）

社外



社外監査役

川手 典子

2001年 7月 公認会計士登録
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング㈱代表取締役就任（現任）
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグローバルグループパートナー（現任）
2021年 6月 当社社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）
いちご㈱社外取締役
住友ベークライト㈱社外監査役

会社情報 (2021年3月31日現在)

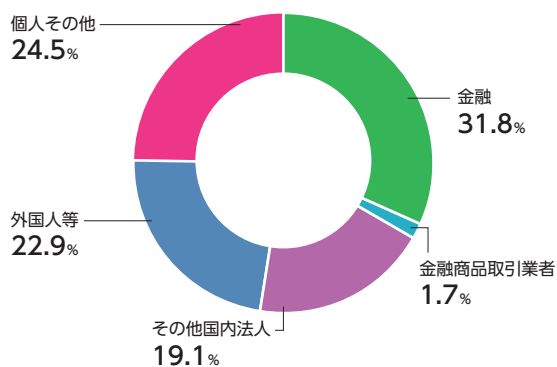
会社概要

- 名 称 ニチレキ株式会社
NICHIREKI CO.,LTD.
- 本社所在地 東京都千代田区九段北四丁目3番29号
- 創 業 1943年10月
- 設 立 1949年9月
- 資 本 金 2,919百万円
- 従 業 員 数 924名(連結) 404名(単体)

株式情報

- 証券コード 5011
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
- 株式の状況
 - 発行済株式の総数 30,271,368株
※自己株式1,414,587株を除く
 - 株主数 3,607名

所有者別株式分布状況



(注) 上記構成比率には、自己株式 1,414,587 株および単元未満株式 16,868 株は含まれておりません。

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,151	7.11
ニチレキ取引先持株会	1,302	4.30
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,172	3.87
(株)みずほ銀行	1,108	3.66
三井住友信託銀行(株)	1,100	3.63
光通信(株)	852	2.82
(公財)池田20世紀美術館	630	2.08
(株)三菱UFJ銀行	529	1.75
ニチレキ従業員持株会	527	1.74
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路(株)退職給付信託口)	524	1.73

(注) 1. 自己株式 1,414,587 株は、上記には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



グローバルネットワーク (2021年8月31日現在)

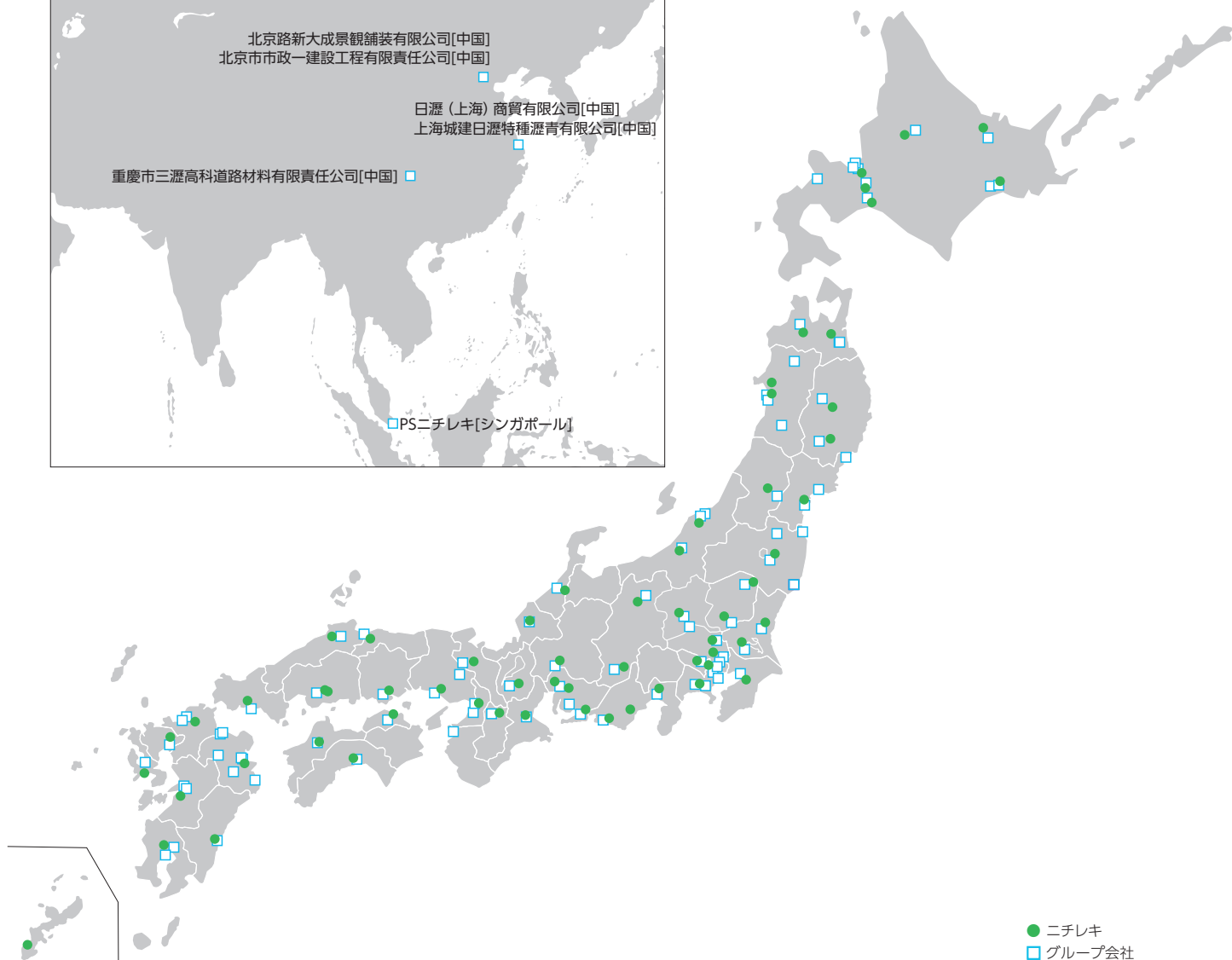
国内

101 拠点 (44/47都道府県)
(単体64)

支 店:11か所 営業所:37か所 出張所:12か所
工 場:19か所 技術研究所:1か所

海外

6 拠点



● ニチレキ
□ グループ会社

グループ会社

北海道ニチレキ工事株式会社
道瀝工業株式会社
東北ニチレキ工事株式会社
青森ニチレキ株式会社
岩手ニチレキ株式会社
秋田ニチレキ株式会社
福島ニチレキ株式会社
日瀝道路株式会社
長野ニチレキ株式会社
千葉ニチレキ株式会社

日レキ特殊工事株式会社
埼玉ニチレキ株式会社
中部ニチレキ工事株式会社
近畿ニチレキ工事株式会社
中国ニチレキ工事株式会社
山陰ニチレキ株式会社
四国ニチレキ工事株式会社
愛媛ニチレキ株式会社
朝日工業株式会社
九州ニチレキ工事株式会社

西九州ニチレキ株式会社
熊本ニチレキ株式会社
宮崎ニチレキ株式会社
鹿児島ニチレキ株式会社
ラインファルト工業株式会社
北海道ラインファルト株式会社
伸和化工株式会社
ヒートロック工業株式会社

